



# 目次

## 総論編

1	知的財産権とはなにか	3
1.1	用語の説明	3
1.2	知的財産	3
	(1) 知的財産にはどのようなものが含まれるか	3
	(2) 知的財産保護の必要性	4
1.3	知的財産権	4
	(1) 知的財産権にはどのような権利が含まれるか	4
	(2) 知的財産権の分類	5
	(3) 絶対的な排他的独占権と相対的な排他的独占権	5
	(4) 知的財産権の法的性質	6
	(5) 知的財産権と所有権の関係	7
2	知的財産法とはなにか	9
2.1	知的財産法にはどのような法律が含まれるか	9
	(1) 創作に関する法律と標識に関する法律による分類	9
	(2) 法の目的による分類	9
2.2	創作に関する法律	10
	(1) 著作権法	10
	(2) 特許法	12

(3) 実用新案法	14
(4) 意匠法	14
(5) 商標法	16
(6) 種苗法	17
(7) 半導体チップ保護法（半導体集積回路の回路配置に関する法律）	18
(8) 不正競争防止法	19
3 知的財産法の発展	21
3.1 知的財産権の萌芽	21
3.2 知的財産法のグローバル化	22
3.3 わが国の著作権法制度の発展	24
3.4 わが国の工業所有権法制度の発展	25
3.5 コンピュータ・ネットワーク社会の到来と知的財産法制の転換期	28
3.6 マルチメディア社会における知的財産権の経済的重要性	29
3.7 主要国における知的財産法制度	30
(1) イギリス	30
(2) フランス	31
(3) ドイツ	32
(4) EU（ヨーロッパ連合）	32
(5) アメリカ合衆国	33
3.8 わが国の知的財産高等裁判所の創設	33
(1) 知的財産高等裁判所の目的	33
(2) 知的財産高等裁判所の管轄	33
4 知的財産権の今日的課題	35
4.1 知的財産権全般	35
4.2 著作権	36

4.3 特許権 .....	37
4.4 実用新案権 .....	38
4.5 意匠権 .....	39
4.6 商標権 .....	39
4.7 不正競争防止法 .....	39
4.8 その他 (パブリシティの権利, とくに動物・物に関する権利) .....	40

## 各 論 編

# 著 作 権 法

1 著作権法とはどのような法律か	45
2 著作者・著作権者とは	45
3 保護を受ける著作物とはなにか	46
(1) 著作物の種類	46
a. 言語の著作物(47)／b. 音楽の著作物(48)／c. 舞踊および無言劇の著作物(48)／d. 美術の著作物(49)／e. 建築の著作物(50)／f. 図形の著作物(50)／g. 映画の著作物(50)／h. 写真の著作物(52)／i. プログラムの著作物(53)	
(2) 二次的著作物	54
(3) 編集著作物	55
(4) データベースの著作物	56
(5) 職務著作	57
(6) 共同著作物	58
(7) 権利の目的とならない著作物	60
(8) キャラクター	61
(9) 応用美術	62
(10) タイプフェイス	64
4 著作者の権利	65
(1) 著作者人格権	67
a. 公表権(68)／b. 氏名表示権(69)／c. 同一性保持権(70)／d. 著作者の死後における人格的利益の保護(71)	
(2) 著作権	72
a. 複製権(73)／b. 上演権(73)／c. 演奏権(74)／d. 上映権(74)／e. 公衆送信権(75)／f. 口述権(76)／g. 展示権(76)／h. 頒布権(77)／i. 譲渡権	

	(77) / j. 貸与権(78) / k. 翻訳権(79) / l. 翻案権(80)	
5	権利の制限	81
	(1) 私的使用のための複製	81
	a. 技術的保護手段の回避(82) / b. 私的録音録画補償金制度(83) / c. 複写(85) / d. パロディ(85)	
	(2) 図書館等における複製	86
	(3) 引 用	87
	(4) 教育目的のための制限	89
	a. 教科用図書等への掲載(89) / b. 学校教育番組の放送等(90) / c. 学校その他の教育機関における複製(91) / d. 試験問題としての複製(92)	
	(5) 福祉目的のための利用	93
	a. 拡大教科書作成のための複製(93) / b. 点字による複製(94) / c. 聴覚障害者のための自動公衆送信(94)	
	(6) 営利を目的としない上演等	94
	(7) 公共目的のための利用	95
	a. 時事問題に関する論説の転載等(96) / b. 政治上の演説等の利用(96) / c. 時事の事件の報道のための利用(96)	
	(8) 出所の明示	97
6	著作権の保護期間	97
7	著作権の譲渡	100
8	著作物の利用許諾	101
	a. 法定利用許諾(101) / b. 強制利用許諾(102)	
9	著作権の登録	102
10	出 版 権	103
11	著作隣接権制度	104
	(1) 実演家の権利	106
	a. 有線放送権(107) / b. 送信可能化権(108) / c. 商業用レコードの二次使用(108) / d. 譲渡権(109) / e. 貸与権(109) / f. 実演家人格権(110)	
	(2) レコード製作者の権利	110
	a. 複製権(111) / b. レコード製作者の送信可能化権(112) / c. 商業用レコードの二次使用(112) / d. レコード製作者の譲渡権(113) / e. レコード製作者の貸与権(113)	
	(3) 放送事業者の権利	114

a. 複製権(114)／b. 再放送権および有線放送権(115)／c. 放送事業者の送信可能化権(115)／d. テレビジョン放送の伝達権(116)	
(4) 有線放送事業者の権利	116
a. 複製権(117)／b. 放送権(117)／c. 再有線放送権(117)／d. 有線放送事業者の送信可能化権(118)／e. 有線テレビジョン放送の伝達権(118)	
12 紛争処理	118
13 権利侵害(民事上の救済)	119
(1) 侵害とみなす行為	121
(2) 権利管理情報の改変	123
14 差止請求	124
15 損害賠償請求	124
16 罰則(刑事上の制裁)	125
17 著作権等管理事業法	127
a. 著作権管理団体(128)	
18 パブリシティ権	129

## 特 許 法

1 特許法とはどのような法律か	135
2 発明とはなにか	138
(1) 自然法則を利用したもの	139
(2) 技術的思想	139
(3) 創 作	140
(4) 高度のもの	140
(5) 未完成発明	140
3 発明の種類	140
4 特許要件	141
(1) 産業上利用性(特 29 条 1 項柱書)	141
(2) 新規性(特 29 条 1 項 1～3 号)	143
a. 公知：出願前日本国内・外国で公然知られた発明(144)／b. 公用：出願	

	前日本国内・外国で公然実施をされた発明(144)／c. 刊行物記載・インターネット上の情報(145)	
(3)	新規性喪失の例外	145
(4)	進歩性(特 29 条 2 項)	147
	a. ビジネスモデル特許(148)	
(5)	準 公 知	149
5	不特許事由	150
6	特許付与に関する原則	151
	(1) 権利主義と恩恵主義	151
	(2) 審査主義と無審査主義	152
	(3) 発明者主義と出願者主義	153
	(4) 先願主義と先発明主義	153
7	特許を受ける権利	154
	(1) 権利の性質	155
	(2) 権利の移転・承継・消滅	155
	(3) 権利の侵害	156
8	共同発明	156
9	職務発明(特 35 条)	157
	(1) 要 件	158
	(2) 使用者の予約承継	160
	(3) 従業者の相当対価請求権・対価算定	160
	(4) 平成 16 年の特許法 35 条の改正(法律 79 号)	161
	(5) 使用者の法定実施権	161
	(6) 大学教官の発明	162
10	特許出願の手続	163
	(1) 願 書	164
	(2) 明 細 書	165
	(3) 特許請求の範囲	166
	(4) 図 面	167
	(5) 要 約 書	167
11	電子出願	168
12	出願の効果	168



13	特殊な出願	169
	(1) パリ条約による優先権主張出願	169
	(2) 国際出願(PCT)	170
	(3) 国内優先権制度(domestic priority system)	171
	(4) 外国語書面出願(foreign language file application)	171
14	出願公開	172
15	出願審査	174
	a. 出願審査制度(175) / b. 早期審査(175)	
16	出願の補正	176
17	出願の分割	178
18	出願の変更	179
19	拒絶理由通知	180
20	拒絶査定	181
21	特許料とは何か	182
22	特許異議申立制度	183
23	特許権にはどのような効力があるか	184
24	特許権の共有	185
25	特許権の効力が制限される場合	187
	(1) 試験・研究(特69条)のための実施	187
	(2) 単なる国内通過の国際交通機関	188
	(3) 出願前から日本国内にある物	189
	(4) 医師などの処方箋に基づく調剤行為	189
	(5) 特許料追納による回復特許権の効力制限	190
	(6) 再審による回復特許権の効力制限	191
26	利用発明・抵触発明の特許権の制限	191
27	特許権の用尽	192
28	特許権の移転・担保権	193
29	許諾による実施権(ライセンス)	194
	(1) 専用実施権	194
	(2) 通常実施権	195

30	法定実施権	196
	(1) 職務発明に対する使用者の実施権	197
	(2) 先使用権	198
	(3) 中用権	199
	(4) 意匠権消滅後の実施権	200
	(5) 再審による回復特許権に対する実施権	201
31	裁定実施権	202
	(1) 不実施に基づく実施権	203
	(2) 利用発明に対する実施権	204
	(3) 公共の利益のための実施権	204
32	特許権の存続期間	205
33	特許権の存続期間延長制度	206
34	特許権の侵害	207
	(1) 直接侵害(クレームの解釈)	207
	a. 全部公知の場合(208) / b. 均等論(209) / c. 不完全利用論(210) / d. 判定制度(特71条)(210)	
	(2) 間接侵害	211
35	特許侵害に対する民事的救済	212
36	差止請求	213
37	損害賠償請求	214
	a. 逸失利益の請求(215) / b. 損害額の推定(215) / c. 使用料額の請求(216) / d. 生産方法の推定(217) / e. 書類提出命令(217)	
	(1) 不当利得返還請求権	218
	(2) 信用回復請求	219
38	特許法上の刑事罰	220
	(1) 特許権侵害罪	220
	(2) 詐欺行為の罪	221
	(3) 虚偽表示の罪	221
	(4) 偽証等の罪	222
	(5) 秘密漏示の罪	222
	(6) 秘密保持命令違反の罪	223
	(7) 両罰規定	223

39	審判制度	224
	(1) 審判とはなにか	224
	(2) 審判の種類	225
	a. 拒絶査定不服審判(225)／b. 特許無効審判(226)／c. 訂正審判(228)／ d. 存続期間延長登録無効審判(229)	
	(3) 審判手続	230
	(4) 審判と訴訟との関係	230
	(5) 審決の効力	231
40	再 審	232
41	審決取消訴訟	232
	(1) 審決取消訴訟の手続	234
	(2) 審決取消訴訟の判決の効力	236
42	弁理士制度	237

## 実 用 新 案 法

1	実用新案法とはどのような法律か	241
2	考案とはなにか	241
3	特許と実用新案の違い	242
4	無審査主義(基礎的要件の審査)	244
5	権利取得の手続	245
6	実用新案技術評価書	246

## 意 匠 法

1	意匠法とはどのような法律か	249
2	意匠とはなにか	250
3	意匠登録を受けるための要件	251

(1) 工業上の利用可能性 .....	251
(2) 新規性 .....	252
(3) 創作性 .....	254
(4) 準公知(先願の範囲の拡大) .....	254
(5) 不登録事由 .....	255
4 意匠権を取得するための手続 .....	256
(1) 先 願 .....	256
(2) 出願書類 .....	256
(3) 補正・分割・変更 .....	257
5 意匠権の効力と制限 .....	257
(1) 意匠権の効力 .....	258
(2) 意匠権の効力の制限 .....	259
6 意匠権の侵害と救済 .....	259
(1) 直接侵害と間接侵害 .....	260
(2) 民事的救済 .....	261
(3) 刑事上の制裁 .....	262
7 特殊な意匠登録制度 .....	262
(1) 部分意匠 .....	263
(2) 関連意匠 .....	263
(3) 組物の意匠 .....	264
(4) 秘密意匠制度 .....	265
8 実施権 .....	266
9 審 判 .....	267

## 商 標 法

1 商標法とはどのような法律か .....	271
2 商標とはなにか .....	272
3 商標登録を受けるための要件(一般的要件) .....	275

(1) 自己の業務に係る商品・役務について使用をする商標	275
a. 普通名称(商標3条1項1号)(275)／b. 慣用商標(商標3条1項2号)(276)／c. 産地・販売地等(商標3条1項3号)(277)／d. ありふれた氏・名称(商標3条1項4号)(277)／e. きわめて簡単でありふれた標章(商標3条1項5号)(278)／f. その他, 商品・役務の識別力のない商標(商標3条1項6号)(278)	
(2) 使用により識別力を有するに至った商標(商標3条2項)	278
4 商標登録を受けることができない商標(商標4条)	279
a. 国旗, 菊花紋章等(商標4条1項1号)(279)／b. パリ条約同盟国等の記章(商標4条1項2号)(280)／c. 国際機関の標章(商標4条1項3号)(280)／d. 赤十字の標章等(商標4条1項4号)(280)／e. 日本国, パリ条約同盟国等政府の監督用・証明用の印章・記号(商標4条1項5号)(280)／f. 公共団体等の事業等の著名な標章(商標4条1項6号)(281)／g. 公序良俗を害するおそれのある商標(商標4条1項7号)(281)／h. 他人の肖像・氏名, 著名な芸名等, その著名な略称(商標4条1項8号)(281)／i. 博覧会の賞(商標4条1項9号)(282)／j. 周知商標(商標4条1項10号)(282)／k. 登録商標と同一・類似の商標(商標4条1項11号)(284)／l. 登録防護標章と同一の商標(商標4条1項12号)(286)／m. 商標権消滅後1年を経過していない商標と同一・類似の商標(商標4条1項13号)(287)／n. 種苗法の登録品種名称と同一・類似の商標(商標4条1項14号)(287)／o. 出所混同のおそれのある商標(商標4条1項15号)(287)／p. 商品の品質・役務の質の誤認を生ずるおそれがある商標(商標4条1項16号)(288)／q. ぶどう酒・蒸留酒の産地表示と抵触する商標(商標4条1項17号)(289)／r. 商品・商品の包装の機能を確保するための不可欠な立体的形状のみからなる商標(商標4条1項18号)(290)／s. 国内・外国における周知商標の不正使用目的の商標(商標4条1項19号)(290)	
5 団体商標	291
6 防護標章	293
7 商標権を取得するための手続	294
(1) 登録主義	296
(2) 出願書類	297
(3) 出願日の認定	298
(4) 先願主義	299
(5) 商標の補正・分割・変更	299
(6) 商標の公開	300
8 審査	300

9	商標登録	303
	(1) 登録料	304
	(2) 登録異議の申立	304
10	商標権の効力と制限	304
	(1) 商標権の効力	305
	(2) 商標権の効力の制限	305
	(3) 商標的使用	306
	(4) 用尽理論・並行輸入	308
	(5) 権利濫用	310
11	商標権の分割・移転・使用权	311
	(1) 商標権の分割	311
	(2) 商標権の移転	312
	(3) 商標権の存続期間	313
	(4) 商標権の更新登録	314
	(5) 商標権の使用权	315
12	商標権の侵害と救済	316
13	商標の審判	318
	(1) 拒絶査定に対する審判	319
	(2) 補正の却下の決定に対する審判	319
	(3) 商標登録の無効の審判	320
	(4) 商標登録取消審判	321
	a. 不使用による取消審判(商標 50 条)(322) / b. 誤認・混同行為に基づく取消審判(商標 51 条, 52 条の 2, 53 条)(323) / c. 代理人等の不当登録の取消審判(商標 53 条の 2)(324)	
14	マドリッド協定の議定書に基づく特例	325
	(1) 国際登録出願	325
	(2) 国際商標登録出願	325

## 不正競争防止法

1	不正競争防止法とはどのような法律か	329
2	不正競争行為	329
	(1) 商品・営業主体混同行為(不競2条1項1号)	330
	a. 商品等表示(330)／b. 周知性(330)／c. 類似(331)／d. 混同(331)／e. 適用除外(331)	
	(2) 著名商品等表示冒用行為(不競2条1項2号)	331
	a. 著名表示の保護(331)／b. 著名性(332)／c. ただ乗り(free ride)(332)／d. 稀釈化(dilution)(333)／e. 適用除外(333)	
	(3) 商品の形態模倣行為(デッド・コピー)(不競2条1項3号)	333
	(4) 営業秘密に関する不正行為(不競2条1項4～9号)	336
	(5) デジタル・コンテンツ技術的制限手段の無効化 (不競2条1項10号・11号)	338
	(6) ドメイン名使用行為(不競2条1項12号)	340
	(7) 品質等誤認惹起行為(不競2条1項13号)	340
	(8) 信用毀損(営業誹謗行為)(不競2条1項14号)	341
	(9) 代理人等の商標冒用行為(不競2条1項15号)	342
3	外国の国旗等の商業上の使用禁止(不競9条)	343
4	国際機関の標章の商業上の使用禁止(不競10条)	343
5	外国公務員等に対する不正の利益の供与等の禁止(不競11条)	344
6	民事的救済・刑事上の制裁	345

## 種 苗 法

1	種苗法とはどのような法律か	351
2	種苗法により保護される品種とはなにか	351
3	品種の登録要件	352

4	育成者権は誰が取得することができるか(育成者権の主体的要件)……	353
5	育成者権を取得する手続について ……………	353
6	育成者権はどのような権利か ……………	355
7	他人の登録品種を利用できる場合とは ……………	358
8	育成者権の侵害と救済 ……………	359

## 半導体集積回路の回路配置に関する法律 (半導体チップ保護法)

1	半導体チップ保護法とはどのような法律か ……………	363
2	半導体チップ保護法により保護される回路配置とはなにか ……………	364
3	回路配置の登録要件 ……………	364
4	回路配置利用権は誰が取得することができるか ……………	365
5	回路配置利用権を取得する手続について ……………	366
6	回路配置利用権はどのような権利か ……………	367
7	他人の登録回路配置を利用できる場合とは ……………	368
8	回路配置利用権の侵害と救済 ……………	369

## 知的財産権関連条約

1	知的財産権に関連する条約について ……………	373
2	世界知的所有権機関を設立する条約 ……………	374
	(1) 世界知的所有権機関 ……………	375
	(2) 世界知的所有権機関国際事務局 ……………	376
	(3) 仲裁センター ……………	376
3	属地主義 ……………	377
4	著作権関係条約 ……………	378
	(1) ベルヌ条約 ……………	378



(2) 万国著作権条約	380
(3) 実演家等保護条約	380
(4) WIPO 著作権条約	381
(5) WIPO 実演・レコード条約	382
5 工業所有権関係条約	383
(1) パリ条約	383
a. 内国民待遇の原則(384)／b. 優先権制度(384)／c. 権利独立の原則(385)	
(2) 特許協力条約	386
(3) 特許法条約(PLT)	387
(4) ブダペスト条約	388
(5) ヘーグ協定	388
(6) マドリッド協定議定書	389
(7) 商標法条約(TLT)	390
(8) 原産地表示に関するマドリッド協定	391
(9) 植物の新品種の保護に関する国際条約(UPOV 条約)	392
(10) 集積回路についての知的所有権に関する条約	393
(11) 生物多様性条約(生物の多様性に関する条約：Convention on Biological Diversity)	393
6 TRIPS 協定(Agreement on Trade-Related Aspects of Intellectual Property Rights：知的所有権の貿易関連の側面に関する協定)	394
索引	397

